

9月11日10時15分より、 笹田トヨ子の一般質問

9月議会が始まりました。今議会は第5次総合計画策定作業や10月からの自立支援法全般実施を控え、また岐阜県の裏金問題の渦中で行われます。そのため、市当局答弁の一言一言に重みがあります。私の質問は2番目、11日の10時20分頃です。ぜひ、傍聴に来てください。

市議会議員 笹田トヨ子

1. 大垣市財政の今後の見通しについて

大垣市は類似団体と比べて、福祉など市民生活に直結する民生費や衛生費は低く一方土木費や公債費の高いのが目立ちます。（グラフ参照）平成18年度5月段階で、市債残高が888億円、土地開発公社の借金を加えると1000億円以上になります。このいびつな市財政を健全化させるため、土地開発公社の健全化や公債費比率を軽減させる見通しについて質問します。

市債の状況（単位：千円）

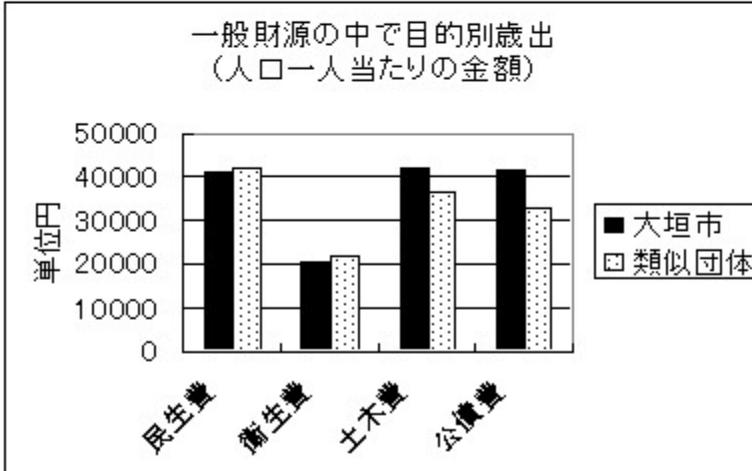
一般会計	
・一般単独債：	16,512,629
・臨時財政対策債：	9,400,441
・減税補填債：	5,609,765
・一般廃棄物債：	3,643,391
・合併特例債：	121,000
・その他：	11,495,161
・合計：	46,782,387

特別会計

・公共下水道事業債：	36,736,505
・その他：	5,298,660
・合計：	42,035,165

2. 障害者自立支援法について

10月より自治体が実施主体となってすすめられる地域生活支援事業がはじまります。小規模作業所や障害児の一時預かり（日帰りショート）などの制度は存続できるのか、障害程度区分によりサービス利用の切り下げは起きないか等質問します。また、利用料1割負担に対する自治体の独自減免制度が全国各地で進んでいますが、大垣市はどうするのか質問します。



3. 岐阜県の裏金問題に関連して

岐阜県裏金検討委員会報告書では、教育委員会においても1億2912万6000円の不正経理資金を作っていたことが明らかにされています。そして返還責任を負うべき対象者の中に、「平成4年度以降現在までの幹部」として「元教育長全員」も入っていますが、本市の日比教育長も「元教育長」に当たり、以下について質問します。

- 1、当時、裏金問題について知っていたか。また関与する場面があったのか。
- 2、返還の責任を問われているが、どうされるつもりか。教育長自身の責任の取り方は？
- 3、全庁あげての裏金つくりに至ったその原因はなにか、何が問題と思われるか、今後このような事態にならないようにするために何が大切かなど、教育長の所感を

4. 外国籍の子どもの教育について

大垣市は外国人登録者数が6910人（平成18年3月1日）でその内ブラジル人の数が4480人と県下でも可児市について日系ブラジル人の多い都市です。日系ブラジル人等外国籍の子どもの教育について、大垣市の現状と課題について質問します。

- 1、公立学校、ブラジル人学校など私塾の学校、不就学など子どもの実態は、
- 2、市内小中学校における外国籍児童・生徒の学習保障について
- 3、コーディネーターの設置とポルトガル語のできる教師や通訳の確保について
- 4、府内連絡委員会の果たしている役割について